

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	機能連携広域経営推進調査事業に要する経費		<b>担当部局庁</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度		<b>担当課室</b>	地域自立応援課		課長 馬場 竹次郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	II-2 地域振興(地域力創造)			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村の枠を超えた社会的ネットワークを計画的圏域(City Region)として設定し、「集約とネットワーク」の考え方を基本としながら、民間投資を活用し、圏域全体の暮らしに必要な都市機能の高度化等・モノ・金の流れを強化するためのインフラを整備し、自立した地域づくりを推進する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	計画的圏域における生活に必要な都市機能の高度化等・モノ・金の流れの強化に資するもので、産学官金民が連携して具体的な成果・効果の数値目標を設定した上でインフラへの民間投資を促進する市町村の事業について、広域経営の観点から必要な支援を行うもの。(取組例)・民間投資のフル活用による都市機能の高度化・圏域内のネットワークの構築・地域資源を活かした圏域独自のストーリーの構築						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	100
	執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	計画的圏域(City Region)数		活動実績(当初見込み)	回	-	-	-
					( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	-	100	新規事業のため、皆増。 (「新しい日本のための優先課題推進枠」100)			
		-					
	計	0					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「地域の元氣創造プラン」のプロジェクト2「民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクト」では、「機能連携広域経営型」のプロジェクトを推進することとされており、市町村の枠を超えた社会的ネットワークを計画的圏域（City Region）として設定し、民間投資を活用し、圏域全体の暮らしに必要な都市機能の高度化等入・モノ・金の流れを強化するためのインフラを整備する必要がある。 なお、地域の元氣創造プランの推進については、「経済財政運営と改革の基本方針」（平成25年6月14日閣議決定）において、重点的取組として挙げられているところ。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	—				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	—	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点 検 結 果	平成26年度の新規事業であるため、現時点での評価は不可能である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					